



平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年4月24日

上場会社名 日立化成株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4217 URL http://www.hitachi-chem.co.jp
 代表者 (役職名) 執行役社長 (氏名) 田中 一行
 問合せ先責任者 (役職名) CSR統括部 コーポレート コミュニケーションセンタ長 (氏名) 加藤 淳 (TEL) 03-5533-7146
 定時株主総会開催予定日 平成26年6月18日 配当支払開始予定日 平成26年5月30日
 有価証券報告書提出予定日 平成26年6月18日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト、機関投資家向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 平成26年3月期の連結業績 (平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	493,766	6.3	27,775	17.9	32,081	17.3	24,103	28.1
25年3月期	464,655	△1.8	23,559	△3.8	27,344	△1.6	18,818	14.6

(注) 包括利益 26年3月期 36,015百万円(7.6%) 25年3月期 33,480百万円(91.4%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	115.74	-	7.6	6.5	5.6
25年3月期	90.36	-	6.4	6.0	5.1

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 2,486百万円 25年3月期 2,078百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	508,080	336,386	65.1	1,588.09
25年3月期	477,880	313,404	64.2	1,474.11

(参考) 自己資本 26年3月期 330,708百万円 25年3月期 306,979百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	51,000	△37,088	△3,028	87,652
25年3月期	47,931	△53,182	△2,867	73,978

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	-	20.00	-	18.00	38.00	7,913	42.1	2.7
26年3月期	-	18.00	-	18.00	36.00	7,497	31.1	2.4
27年3月期(予想)	-	18.00	-	18.00	36.00		31.2	

(注) 25年3月期第2四半期末配当金の内訳 普通配当 18円00銭 記念配当 2円00銭

3. 平成27年3月期の連結業績予想 (平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	257,000	5.7	16,000	10.0	16,000	△2.4	11,000	△25.6	52.82
通期	525,000	6.3	36,000	29.6	36,000	12.2	24,000	△0.4	115.25

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、【添付資料】P. 14「連結財務諸表に関する注記事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	26年3月期	208,364,913株	25年3月期	208,364,913株
② 期末自己株式数	26年3月期	122,189株	25年3月期	117,316株
③ 期中平均株式数	26年3月期	208,245,075株	25年3月期	208,248,206株

(参考) 個別業績の概要

平成26年3月期の個別業績（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	279,616	18.7	13,517	2.0	30,068	56.5	22,190	74.3
25年3月期	235,519	△3.2	13,249	9.1	19,211	△5.5	12,730	△16.5
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
26年3月期	106.56		-					
25年3月期	61.13		-					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
26年3月期	308,837		233,621		75.6		1,121.87	
25年3月期	288,756		218,726		75.7		1,050.32	

(参考) 自己資本 26年3月期 233,621百万円 25年3月期 218,726百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表に対する監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、現時点で入手可能な情報に基づき算出したものであり、実際の業績は今後さまざまな要因によって異なる結果となる可能性があります。業績予想に関する事項は、【添付資料】P. 3「次期の見通し」をご覧ください。

【添付資料】

添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	P. 2
(1)経営成績に関する分析	P. 2
(2)財政状態に関する分析	P. 4
(3)利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	P. 5
2. 企業集団の状況	P. 5
3. 経営方針	P. 5
(1)経営の基本方針	P. 5
(2)中長期的な経営戦略及び対処すべき課題	P. 6
4. 連結財務諸表	P. 7
(1)連結貸借対照表	P. 7
(2)連結損益計算書及び連結包括利益計算書	P. 9
(連結損益計算書)	P. 9
(連結包括利益計算書)	P. 10
(3)連結株主資本等変動計算書	P. 11
(4)連結キャッシュ・フロー計算書	P. 13
(5)連結財務諸表に関する注記事項	P. 14
(継続企業の前提に関する注記事項)	P. 14
(会計方針の変更)	P. 14
(連結損益計算書関係)	P. 14
(セグメント情報等)	P. 15
(1株当たり情報)	P. 18
(重要な後発事象)	P. 18

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当期の世界経済は、米国においては、雇用環境の改善等に伴う堅調な個人消費を背景に、景気は緩やかな回復を続け、欧州経済も、債務危機による後退局面から回復基調に転じました。一方、新興国においては、中国の経済成長に鈍化傾向が見られるなど、景気拡大の速度は緩やかなものとなりました。

また、日本経済は、2013年に入ってから急激な円高の修正や株価の上昇を追い風に企業収益が改善し、設備投資が増加傾向となったことに加え、期半ば以降には消費税率引き上げ前の駆け込み需要による個人消費の増加が見られたことなどにより、回復局面が継続しました。

このような経営環境の下、当社グループは、収益力を着実に向上させ経営基盤を一段と強固なものにするため、当期からスタートした中期経営計画の下、新製品・新事業の創出、今後の成長が期待される環境・エネルギー分野への経営資源の重点投入、グローバル展開の加速等に加え、経営資源の効率化を追求したグループ事業の再編、一層の原価低減等の諸施策を鋭意推進してまいりました。その具体例としましては、環境・エネルギー分野では、大規模蓄電システム用大容量リチウムイオン電池の生産能力を従来の4倍以上に増強し、再生エネルギー分野を中心としたお客さまの需要増大に迅速に対応できる生産体制を整えました。また、グローバルに拡大する需要を着実に取り込むため、自動車用樹脂成形品、摩擦材、粉末冶金製品、車両用電池のほか、半導体回路平坦化用研磨材料の海外生産体制を強化しました。さらに、新神戸電機(株)の営業、事業企画、研究開発部門の当社への移管統合を昨年4月1日付で完了し、当社との事業統合によるシナジー効果の拡大を図るとともに、自動車部品事業における経営資源の効率化と運営の一体化を主目的として日立粉末冶金(株)を本年4月1日付で当社に吸収合併するなどグループ事業の再編にも注力しました。

以上の諸施策を実施してまいりました結果、為替の影響もあり当期の連結売上高は4,937億66百万円(前年度比6.3%増)、連結営業利益は277億75百万円(前年度比17.9%増)となりました。また、減損損失等の特別損失55億円を計上した一方、福島第一原子力発電所の事故に伴う東京電力(株)からの補償金73億円を特別利益として計上したことにより、連結当期純利益は241億3百万円(前年度比28.1%増)となりました。

各セグメントの事業の状況は以下のとおりです(各セグメントの売上高は、セグメント間内部売上高消去後の数値を記載)。

機能材料セグメント

当セグメントの売上高は前年度実績の6.4%増に当たる2,608億0百万円となりました。

イ. 電子材料

半導体用エポキシ封止材は、2012年10月1日付で日東電工(株)から同製品の事業を譲り受けたこと及び新規採用の増加により、前年度実績を上回りました。

半導体用ダイボンディング材料は、スマートフォン、タブレットPC向けの新規採用増により、前年度実績を上回りました。

半導体回路平坦化用研磨材料は、一部顧客における需要減の影響により、前年度実績を下回りました。

電気絶縁用ワニスは、国内の住宅着工戸数の増加に伴う家電の需要増により、前年度実績を上回りました。

ロ. 無機材料

リチウムイオン電池用カーボン負極材は、環境対応自動車向けの売上が増加し、前年度実績を上回りました。

カーボン製品は、新興国向け自動車用ブラシの売上が増加したことにより、前年度実績を上回りました。

ハ. 樹脂材料

機能性樹脂は、塗料用樹脂が一部顧客の需要減の影響を受けたものの、為替の影響等により、前年度実績を上回りました。

粘着フィルムは、液晶ディスプレイの光学シート表面保護用の需要減により、前年度実績を下回りました。

ディスプレイ用回路接続フィルムは、スマートフォン向けの売上拡大により、前年度実績を上回りました。

タッチパネル周辺材料は、一部顧客の需要減により、前年度実績を下回りました。

ニ. 配線板材料

銅張積層板は、パソコン向けの需要が減少したことにより、前年度実績を下回りました。

感光性フィルムは、スマートフォン、タブレットPC向けの売上拡大により、前年度実績を上回りました。

先端部品・システムセグメント

当セグメントの売上高は前年度実績の6.1%増に当たる2,329億66百万円となりました。

イ. 自動車部品

樹脂成形品は、一部顧客の需要減はあったものの、為替の影響により、前年度実績並みとなりました。

摩擦材は、海外子会社の売上が貢献したことなどにより、前年度実績を上回りました。

粉末冶金製品は、北米及び国内での需要増により、前年度実績を上回りました。

ロ. 蓄電デバイス・システム

車両用電池は、アイドリングストップ車等の環境対応自動車向けの増加や海外の製造拠点の本格稼働開始に伴い、前年度実績を上回りました。

産業用電池・システムは、通信事業者向けの電源装置の売上が減少したことにより、前年度実績を下回りました。

キャパシタは、風力・太陽光発電向けの売上が増加したことにより、前年度実績を上回りました。

ハ. 電子部品

配線板は、半導体検査装置関連の需要回復等により、前年度実績を上回りました。

ニ. その他

診断薬・装置は、堅調に推移していたアレルギー診断薬が年明け以降停滞したことにより、前年度実績並みとなりました。

②次期の見通し

今後の経済見通しにつきましては、米国経済は、堅調な住宅市場や個人消費を背景として、引き続き拡大が見込まれるのに加え、欧州においても緩やかな回復の持続が期待されますが、一方で、中国を中心とする新興国経済減速の影響が懸念されるなど、世界経済の先行きは予断を許さないものがあります。また、日本経済につきましても、引き続き景気の回復が期待されるものの、消費税率引き上げの影響による景気の落ち込みなど、依然楽観を許さない状況にあります。

当社グループは、こうした経営環境の動向を見極めながらその激しい変化に機動的に対応し、2013年度からスタートした中期経営計画の達成に向け、強固な経営基盤を構築するための諸施策を迅速に実行してまいります。

通期の連結業績見通しにつきましては、売上高5,250億円（前年度比6.3%増）、営業利益360億円（前年度比29.6%増）、経常利益360億円（前年度比12.2%増）、当期純利益240億円（前年度比0.4%減）を達成したいと考えております。

(2)財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

イ. 資産

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末から302億円0百万円増加し5,080億80百万円となりました。主に関係会社預け金が増加し、流動資産が267億34百万円増加したことによるものです。

ロ. 負債

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末から72億18百万円増加し1,716億94百万円となりました。主に短期借入金が増加し、流動負債が60億16百万円増加したことによるものです。

ハ. 純資産

当連結会計年度末の純資産合計は、前連結会計年度末から229億82百万円増加し3,363億86百万円となりました。株主資本が利益剰余金の増加により156億58百万円、その他の包括利益累計額が為替換算調整勘定の増加により80億71百万円増加したことによるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末から136億74百万円増加し、876億52百万円となりました。

イ. 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益が増加したこと等から、前連結会計年度実績と比較して30億69百万円多い、510億0百万円の収入となりました。

ロ. 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出が減少したこと等から、前連結会計年度実績と比較して160億94百万円少ない、370億88百万円の支出となりました。

ハ. 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済による支出が増加したこと等から、前連結会計年度と比較して1億61百万円多い、30億28百万円の支出となりました。

③キャッシュ・フロー関連指標の推移

当社グループのキャッシュ・フロー関連指標の推移は以下のとおりです。

	2010年 3月期	2011年 3月期	2012年 3月期	2013年 3月期	2014年 3月期
自己資本比率(%)	62.9	63.6	64.2	64.2	65.1
時価ベースの 自己資本比率(%)	98.6	81.5	70.4	62.1	57.6
債務償還年数(年)	0.4	0.6	1.0	1.1	1.1
インタレスト・ カバレッジ・レシオ	87.3	74.6	58.4	43.4	34.9

※自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利息支払額

1. いずれの指標も連結ベースの財務数値により算出しています。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数により算出しています。
3. キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを使用しています。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている社債、借入金、リース債務の合計額を対象としています。

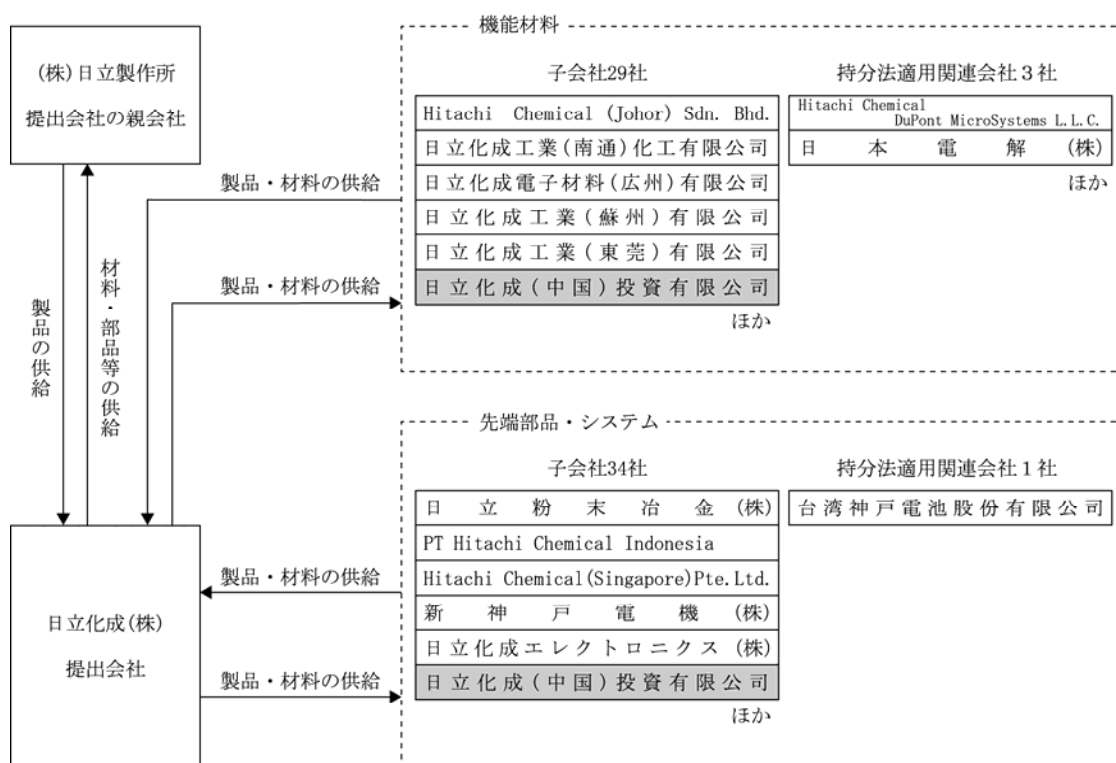
(3)利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、経営環境、業績、将来の事業展開、配当性向等を総合的に勘案して、株主への利益配分と内部留保額を決定しております。内部留保資金につきましては、高成長が見込める高付加価値新製品の研究開発、既存事業の活性化等に投資するとともに、強靱な財務体質の確立に向け有効に活用してまいります。

当期の期末配当金につきましては、1株当たり18円とし、第2四半期末配当金1株当たり18円と合わせ、年間で1株当たり36円を予定しております。また、次期の配当金につきましては、1株当たり36円(第2四半期末・期末共に18円)を予定しております。

2. 企業集団の状況

2014年3月末日現在



(注) 1. は、販売・サービス会社を示しています。

2. 当社グループにおいて、日立化成(中国)投資有限公司を含む5社が機能材料及び先端部品・システムの両事業に携わっており、各事業区分の子会社数にそれぞれ算入しています。

3. 経営方針

(1)経営の基本方針

- ①当社グループは、高度で幅広い「材料技術」と「加工技術」を複合・融合し、常に時代を拓く技術、製品、サービスを提供し続けることによって、豊かな人間生活とより良い社会の実現を目指します。
- ②当社グループは、未知の領域に踏み出す勇気とチャレンジ精神をもって、時代に先駆けた「新たな価値」を創造することで、顧客と社会の様々な課題に対し、最適な解を迅速に提供します。
- ③当社グループは、顧客と社会の信頼に必ず応え、企業としての責任を全うします。そのために、常に環境に配慮しつつ、一人一人が基本と正道を守り、真の顧客満足を追求します。
- ④当社グループは、経営のあらゆる側面において、法令遵守と企業倫理の向上、労使協調及び無事故無災害に徹するほか、企業行動基準(社規第963号)に掲げる行動指針並びにその実施要領に則って行動します。

(2) 中長期的な経営戦略及び対処すべき課題

当社グループは、前述の「経営の基本方針」に定める目指す姿を実現するためには、これまで以上に企業の社会的責任を果たしつつ、市場の状況に過度に左右されることなく継続的に増収増益を達成するとともに、利益率を高めることが必須と考え、以下の施策に取り組んでおります。

①基盤材料技術の強化をベースとした新事業・新製品の創造

- イ. 多様な基盤材料技術を強化し、当社グループの技術の源泉であるポリマーテクノロジーに遡って優位性、差別化を發揮する新製品の開発を促進すること。
- ロ. 常に研究開発資源の最適配置を行い、開発期間の短縮等研究開発効率を向上させ、低コスト化技術の開発促進、新製品売上高の比率向上を図ること。
- ハ. 顧客が望む最適材料、最適サービス、最適解を一連の材料とサービスのシステムとして顧客に提供することにより、顧客の価値創造に貢献する当社グループのビジネスモデル「マテリアル・システム・ソリューション」に徹し、顧客にソリューションを提供する新製品開発を促進すること。
- ニ. 特に環境・エネルギー分野においては、当社グループのみならず日立グループの技術・ソリューションとの融合により、材料・デバイス・システム相互の連関性を高め、開発力・性能面での差別化を図ること。これの実現により、材料・デバイスからシステム化に至る一連のバリューチェーンを構築し、顧客への訴求力を一層高めること。
- ホ. 当社グループの現行事業を補完する、または新事業創造に資する事業、技術等の経営資源を外部から取り込む戦略的アライアンスを推進し、研究開発、新事業創造のスピード向上を図ること。

②経営資源の最適配置による増収増益基盤の構築

- イ. 持続的な成長を確かなものとするためにコア事業の強化、およびライフサイクルの異なる多様な事業の積極展開を行い、増収を図る。一方、事業の選択と集中により、バランスのとれた高収益体質の事業ポートフォリオ構築と経営資源の有効活用を図り、収益力を強固なものとする。
- ロ. 強い事業の集合体としてシナジー効果を發揮し、連結収益力の飛躍的向上を果たすこと。

③グローバル市場での事業拡大推進

- イ. 事業規模拡大を確実に実行するため、国内に比較し成長期待の高い、新興国等海外市場向け売上を伸ばすこと。
- ロ. 現地生産、現地販売比率を高めることにより、品質・価格・納期の現地適応能力を向上させ、事業拡大のための好循環を確立すること。
- ハ. 上記内容実現のための基盤となる、現地人材の育成、及び個別事業と地域運営機能を整合させる体制構築を実現すること。

④業務生産性の改革によるグループ経営効率の向上

- イ. 従業員一人当たり売上高を改善するとともに、グループ人員の適正化に努め、最小限の人員で最大限の成果を挙げる体制を構築すること。
- ロ. グループ会社間の重複事業、低収益事業の整理、統合を推進すると同時に、グループ内のシナジー効果の極大化を図るほか、連結子会社数の適正化、グループ会社の売上高利益率の向上、グループ各社に共通する間接業務の重複回避に努めること。

⑤企業の持続的成長を可能とする社会的責任の履行と環境経営の実践

- イ. 環境保全と経営を両立させ、環境への取組みを経営効率にまで高めた環境経営を実践すること。
- ロ. コーポレート・ガバナンス、コンプライアンスの強化と企業倫理の確立に努めること。
- ハ. 社会貢献活動に積極的に取り組み、良き企業市民として企業の社会的責任を果たすこと。

⑥次世代を担う人材の育成

- イ. 次世代の当社グループを担う中核人材を育成するため、全グループから優れた人材を選抜の上、教育を実施すること。
- ロ. 部門、グループ横断的な人材のローテーションを積極的に進めるほか、ナレッジ・マネジメントを実践し、知的資産の共有を促進すること。
- ハ. グローバル化促進のために、社員一人一人が当社グループの企業ビジョンをベースに知識とスキルを磨き、実践と省察を繰り返しながら変革に挑み、自ら成長する「ワールドクラス・プロフェッショナル」を目指すこと。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2013年3月31日)	当連結会計年度 (2014年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	36,955	37,419
受取手形及び売掛金	105,134	108,293
有価証券	499	—
製品	20,163	20,921
仕掛品	12,006	13,888
原材料	15,090	15,526
繰延税金資産	6,259	7,243
関係会社預け金	37,317	57,238
その他	19,109	18,673
貸倒引当金	△791	△726
流動資産合計	251,741	278,475
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	146,985	161,495
減価償却累計額	△96,869	△101,548
建物及び構築物(純額)	50,116	59,947
機械装置及び運搬具	339,725	361,051
減価償却累計額	△283,705	△292,533
機械装置及び運搬具(純額)	56,020	68,518
土地	20,165	21,577
建設仮勘定	23,508	9,102
その他	68,124	69,487
減価償却累計額	△55,913	△56,927
その他(純額)	12,211	12,560
有形固定資産合計	162,020	171,704
無形固定資産		
のれん	24,398	19,079
その他	6,080	5,878
無形固定資産合計	30,478	24,957
投資その他の資産		
投資有価証券	15,259	13,681
退職給付に係る資産	—	5,115
繰延税金資産	8,006	7,858
その他	11,202	7,104
貸倒引当金	△826	△814
投資その他の資産合計	33,641	32,944
固定資産合計	226,139	229,605
資産合計	477,880	508,080

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2013年3月31日)	当連結会計年度 (2014年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	48,612	49,619
短期借入金	20,387	24,615
未払費用	19,521	20,546
未払法人税等	7,778	5,238
その他	17,292	19,588
流動負債合計	113,590	119,606
固定負債		
社債	20,000	20,000
長期借入金	8,053	10,616
退職給付引当金	17,111	—
役員退職慰労引当金	510	391
退職給付に係る負債	—	16,259
その他	5,212	4,822
固定負債合計	50,886	52,088
負債合計	164,476	171,694
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,454	15,454
資本剰余金	36,113	36,113
利益剰余金	259,230	274,895
自己株式	△193	△200
株主資本合計	310,604	326,262
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,077	1,475
繰延ヘッジ損益	68	14
為替換算調整勘定	△4,770	2,146
退職給付に係る調整累計額	—	811
その他の包括利益累計額合計	△3,625	4,446
少数株主持分	6,425	5,678
純資産合計	313,404	336,386
負債純資産合計	477,880	508,080

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)	当連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)
売上高	464,655	493,766
売上原価	356,212	373,940
売上総利益	108,443	119,826
販売費及び一般管理費	84,884	92,051
営業利益	23,559	27,775
営業外収益		
受取利息	433	368
受取配当金	178	211
持分法による投資利益	2,078	2,486
受取ロイヤリティー	1,389	1,532
為替差益	1,949	1,303
その他	3,600	3,371
営業外収益合計	9,627	9,271
営業外費用		
支払利息	1,085	1,507
固定資産処分損	1,193	1,014
その他	3,564	2,444
営業外費用合計	5,842	4,965
経常利益	27,344	32,081
特別利益		
受取補償金	※1 4,890	※1 7,260
特別利益合計	4,890	7,260
特別損失		
減損損失	1,208	2,872
のれん償却額	—	1,146
事業構造改善費用	—	1,484
特別損失合計	1,208	5,502
税金等調整前当期純利益	31,026	33,839
法人税、住民税及び事業税	11,175	10,925
法人税等調整額	404	△591
法人税等合計	11,579	10,334
少数株主損益調整前当期純利益	19,447	23,505
少数株主利益	629	△598
当期純利益	18,818	24,103

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)	当連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	19,447	23,505
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	344	398
繰延ヘッジ損益	234	△54
為替換算調整勘定	12,877	6,225
退職給付に係る調整額	—	5,221
持分法適用会社に対する持分相当額	578	720
その他の包括利益合計	14,033	12,510
包括利益	33,480	36,015
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	31,815	36,584
少数株主に係る包括利益	1,665	△569

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	15,454	36,113	248,325	△191	299,701
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	15,454	36,113	248,325	△191	299,701
当期変動額					
剰余金の配当			△7,913		△7,913
当期純利益			18,818		18,818
自己株式の取得				△2	△2
自己株式の処分			0	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	10,905	△2	10,903
当期末残高	15,454	36,113	259,230	△193	310,604

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	732	△166	△17,188	—	△16,622	4,160	287,239
会計方針の変更による累積的影響額							—
会計方針の変更を反映した当期首残高	732	△166	△17,188	—	△16,622	4,160	287,239
当期変動額							
剰余金の配当							△7,913
当期純利益							18,818
自己株式の取得							△2
自己株式の処分							0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	345	234	12,418	—	12,997	2,265	15,262
当期変動額合計	345	234	12,418	—	12,997	2,265	26,165
当期末残高	1,077	68	△4,770	—	△3,625	6,425	313,404

当連結会計年度(自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	15,454	36,113	259,230	△193	310,604
会計方針の変更による累積的影響額			△941		△941
会計方針の変更を反映した当期首残高	15,454	36,113	258,289	△193	309,663
当期変動額					
剰余金の配当			△7,497		△7,497
当期純利益			24,103		24,103
自己株式の取得				△7	△7
自己株式の処分				0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	16,606	△7	16,599
当期末残高	15,454	36,113	274,895	△200	326,262

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	1,077	68	△4,770	—	△3,625	6,425	313,404
会計方針の変更による累積的影響額				△4,410	△4,410		△5,351
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,077	68	△4,770	△4,410	△8,035	6,425	308,053
当期変動額							
剰余金の配当							△7,497
当期純利益							24,103
自己株式の取得							△7
自己株式の処分							0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	398	△54	6,916	5,221	12,481	△747	11,734
当期変動額合計	398	△54	6,916	5,221	12,481	△747	28,333
当期末残高	1,475	14	2,146	811	4,446	5,678	336,386

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)	当連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	31,026	33,839
減価償却費	25,255	24,453
のれん償却額	3,725	4,416
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△793	△114
受取利息及び受取配当金	△611	△579
支払利息	1,085	1,507
持分法による投資損益(△は益)	△2,078	△2,486
有形固定資産除売却損益(△は益)	900	911
減損損失	1,208	2,872
売上債権の増減額(△は増加)	9,800	498
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,375	△1,791
未収入金の増減額(△は増加)	△1,745	1,629
仕入債務の増減額(△は減少)	△8,129	△1,432
災害損失引当金の増減額(△は減少)	△12	—
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	—	△1,704
退職給付引当金の増減額(△は減少)	302	—
その他	△2,858	1,728
小計	55,700	63,747
利息及び配当金の受取額	2,071	3,163
利息の支払額	△1,105	△1,460
法人税等の支払額	△8,735	△14,450
営業活動によるキャッシュ・フロー	47,931	51,000
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の償還による収入	2,110	500
有形固定資産の取得による支出	△48,040	△33,286
有形固定資産の売却による収入	1,149	539
投資有価証券の売却による収入	492	2,523
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△2,898	—
子会社株式の取得による支出	△1,964	—
関係会社預け金の預入による支出	—	△7,000
その他	△4,031	△364
投資活動によるキャッシュ・フロー	△53,182	△37,088
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△523	5,164
長期借入れによる収入	5,217	4,551
長期借入金の返済による支出	△1,621	△4,617
配当金の支払額	△7,913	△7,497
少数株主への配当金の支払額	△98	△277
その他	2,071	△352
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,867	△3,028
現金及び現金同等物に係る換算差額	5,761	2,790
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△2,357	13,674
現金及び現金同等物の期首残高	76,318	73,978
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	17	—
現金及び現金同等物の期末残高	73,978	87,652

- (5) 連結財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前題に関する注記事項)
該当事項なし

(会計方針の変更)

(退職給付に係る会計処理方法の変更)

当社及び連結子会社は、「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下、「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。)が2013年4月1日以後開始する連結会計年度の期首から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度よりこれらの会計基準等を適用しております。これにより、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を退職給付に係る負債に計上しております。また、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法についても、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。なお、退職給付会計基準第37項に定める経過的な扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上したことに伴う影響額を退職給付に係る調整累計額に、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金にそれぞれ加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る調整累計額が4,410百万円減少し、利益剰余金が941百万円減少しております。なお、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響は軽微であります。

(連結損益計算書関係)

※1. 受取補償金

前連結会計年度(自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)

逸失利益及び追加的費用に対する東京電力(株)からの補償金であります。

当連結会計年度(自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)

逸失利益及び追加的費用に対する東京電力(株)からの補償金であります。

(セグメント情報等)

1. セグメント情報

(1) 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社事業の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、材料から部材、さらに部品へと、製品の加工度に応じた括りによる組織体制に基づき、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、製品の加工度別に、材料を「機能材料」、部材及び部品を「先端部品・システム」の各セグメントに分類し、これら2つを報告セグメントとしております。

「機能材料」事業では、電子材料、無機材料、樹脂材料、配線板材料等の製造・販売を行っており、「先端部品・システム」事業では、自動車部品、蓄電デバイス・システム、電子部品等の製造・販売を行っております。

各セグメントに属する主要製品は、以下のとおりであります。

セグメント	主要製品
機能材料	電子材料 半導体用エポキシ封止材、半導体用ダイボンディング材料、半導体回路平坦化用研磨材料、電気絶縁用ワニス 無機材料 リチウムイオン電池用カーボン負極材、カーボン製品 樹脂材料 機能性樹脂、粘着フィルム、ディスプレイ用回路接続フィルム、タッチパネル周辺材料 配線板材料 銅張積層板、感光性フィルム
先端部品・システム	自動車部品 樹脂成形品、摩擦材、粉末冶金製品 蓄電デバイス・システム 車両用電池、産業用電池・システム、キャパシタ 電子部品 配線板 その他 診断薬・装置

(2) 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報
 前連結会計年度(自 2012年4月1日 至 2013年3月31日) (単位:百万円)

科 目	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	機能材料	先端部品・ システム	計		
売 上 高 (1)外部顧客への 売 上 高	245,157	219,498	464,655	—	464,655
(2)セグメント間の 内部売上高又は振替高	8,101	1,304	9,405	(9,405)	—
計	253,258	220,802	474,060	(9,405)	464,655
セグメント利益	21,358	2,218	23,576	(17)	23,559
セグメント資産	270,357	209,587	479,944	(2,064)	477,880
その他の項目					
減価償却費	12,804	12,451	25,255	—	25,255
のれんの償却額	453	3,272	3,725	—	3,725
持分法適用 会社への投資額	5,666	2,120	7,786	—	7,786
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	22,619	27,263	49,882	—	49,882

- (注) 1. セグメント利益及びセグメント資産の調整額は、セグメント間取引消去額であります。
 2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2013年4月1日 至 2014年3月31日) (単位:百万円)

科 目	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	機能材料	先端部品・ システム	計		
売 上 高 (1)外部顧客への 売 上 高	260,800	232,966	493,766	—	493,766
(2)セグメント間の 内部売上高又は振替高	10,452	1,745	12,197	(12,197)	—
計	271,252	234,711	505,963	(12,197)	493,766
セグメント利益	24,400	3,379	27,779	(4)	27,775
セグメント資産	292,946	218,073	511,019	(2,939)	508,080
その他の項目					
減価償却費	12,540	11,913	24,453	—	24,453
のれんの償却額	1,466	2,950	4,416	—	4,416
持分法適用 会社への投資額	4,265	2,715	6,980	—	6,980
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	13,607	19,885	33,492	—	33,492

- (注) 1. セグメント利益及びセグメント資産の調整額は、セグメント間取引消去額であります。
 2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 関連情報

地域ごとの情報

(1)売上高

前連結会計年度(自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)

(単位:百万円)

科 目	日 本	ア ジ ア	そ の 他	合 計
売 上 高	247,736	188,590	28,329	464,655

当連結会計年度(自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)

(単位:百万円)

科 目	日 本	ア ジ ア	そ の 他	合 計
売 上 高	244,105	215,567	34,094	493,766

(2)有形固定資産

前連結会計年度(自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)

(単位:百万円)

科 目	日 本	ア ジ ア	そ の 他	合 計
有 形 固 定 資 産	96,371	59,248	6,401	162,020

当連結会計年度(自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)

(単位:百万円)

科 目	日 本	ア ジ ア	そ の 他	合 計
有 形 固 定 資 産	98,663	63,697	9,344	171,704

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)	当連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)
1株当たり純資産額(円)	1,474.11	1,588.09
1株当たり当期純利益金額(円)	90.36	115.74

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)	当連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)
当期純利益(百万円)	18,818	24,103
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	18,818	24,103
普通株式の期中平均株式数(千株)	208,248	208,245

(重要な後発事象)

該当事項なし